



## 連携団体

提案団体: 広島県三原市 91,759人(令和3年2月28日時点), 471km<sup>2</sup>  
 連携団体: 神奈川県湯河原町 23,348人(令和3年3月1日時点), 41km<sup>2</sup>

## (1)取組の背景、経緯

・広島県三原市と神奈川県湯河原町とは、親善都市として、約25年にわたり共通の文化(やっさ祭り)を軸とした住民レベルの交流を続けてきており、この連携基盤を活かし、①都市圏-地方圏、市-町という機能を補完し合う行政運営の取組、②共通文化の深化を図る新たな観光・教育交流の取組、③行政職員だけでなく、関係事業者も交えた取組に発展させることにより、人口減少・デジタル社会に対応した遠隔自治体間における“新たな広域連携”の方向性を提案することを目的として事業を実施。

・遠隔地の広域連携として、関係者との全体会議を行いながら、以下に示す事業を実施し、全国への横展開を見据えたガイドブックを作成。

## ●地域の未来予測に係るツール作成及びその研修

## ①地域の未来予測に係るツール作成

- ・住民基本台帳データを活用して、リアルタイムに任意の地域レベル(メッシュ/町丁目等)で将来人口を推計可能なツールをエクセルで作成。
- ・また、将来人口データを活用して、都市施設(小学校、コンビニ、スーパー等)のサービス圏の人口変動等を分析し、地域の未来予測を実施。

## ②地域の未来予測に係る自治体研修の実施

- ・地域の未来予測を活用し、行政職員がデータを活用した施策立案を行えるよう、各種データの作成方法や可視化のノウハウ取得に係る研修を実施。

## (2)取組の内容

・事業の全体像は別添①を参照  
 ・各取組の詳細は別添②を参照

## ●教育分野における広域連携事業の実施

## 【高校編(三原高校×品川女子学院)】

- ・都市と地方の交流による新たな学びを得ることを目的として、学生が地域の未来予測を活用しながら三原市の地域課題を抽出、その解決策を検討し、オンライン交流授業を実施。

## 【小学校編(大和小学校×吉浜小学校)】

- ・ふるさとの良さや課題について、自分なりに考えを持ち、表現できる子どもの育成を目的として、小学生同士のオンライン交流を実施。

## ●観光分野における広域連携事業の実施

## 【三原やっさ祭り実行委員会×湯河原やっさまつり海水浴行事実行委員会】

- ・持続可能で盛り上がりのある祭りをするを目的として、①祭りの参加者の増加に資する取組や②効率的な祭りの運営に資する取組について、それぞれの課題を両市町から聞き取り、共通課題と単独課題に明確化。
- ・その上で、WSにより、共通課題の解決策について、広域連携で対応できるものについて検討。

## ●健康分野における広域連携事業の実施

## 【三原市(高齢者福祉課)×湯河原町(介護課・保健センター)】

- ・共通課題である三原市民・湯河原町民の介護予防(フレイル対策)における効果的な取組を検討することを目的として、①両市町の介護予防や健康づくりに係る取組の現状と課題の整理、②共通課題の明確化、③単独・広域の視点での対策の検討を行う。
- ※上記をオンラインWSにより実施。

## (3)取組の特徴・ポイント

- 地域の未来予測:(課題)職員で自立・自走できること→(対応)地域の未来予測の活用に係る研修を開催し、マニュアル化
- 教育分野:①(課題)都市と地方の交流による効果の高め方→(対応)オンライン交流で都市と地方の違いを学生が議論(通学時間、遊ぶ場所等)、②(課題)既存のカリキュラムとの調整→(対応)事業との親和性が高い授業(小学校:社会、高校:総合探求、地理総合)で実施、③(課題)他校での横展開→(対応)教員向けガイドブックの作成、既存のコミュニティ(フォーラム、学会、教科書、教員同士のつながり)の活用
- 観光分野:(課題)共通文化(やっさ祭り)を活用した広域連携の方法→(対応)関係者とのワークショップにより共通課題を明確化し、その解決策を共同で検討
- 健康分野:(課題)遠隔地で行う広域連携分野の拡大→(対応)共通課題である高齢者の健康増進に着目し、新たな連携分野の掘り起こし方を検討
- デジタルの活用:(課題)人の往来を伴わない形での連携→(対応)デジタルツール(ワークショップ支援ツール等)を活用して、リアルに近い環境を形成等

## (4)今後の展開

- 今後の取組予定・スケジュール
- ・地域の未来予測:今回作成したツールを活用した施策の企画立案の実践。
- ・教育分野:遠隔地間での継続的なオンライン交流の検討、教員向けガイドブック等を活用した教育連携横展開を検討。
- ・観光分野:今回の事業成果を踏まえ、次年度以降の経済的な交流の実践を検討。
- ・健康分野:今回の事業成果を踏まえ、次年度以降は相互補完的な取組を検討。
- 今後の取組の課題
- ・地域の未来予測に係るツールについて、住民基本台帳データを活用する際、住所データを緯度・経度に変換する必要があることや、将来予測データの作成なども含め、他自治体でも横展開しやすいツールにしていけることが必要。
- ・リアルに近い形でオンライン交流を行うには、インフラ整備が不可欠だが、GIGAスクールや社会のデジタル環境が整備途上の状況下では、アナログ的な工夫も必要